

はじめに

長崎県など地方での実感はないものの、一貫して回復しているとされてきた日本の景気が米経済の減速や金融市場の混乱などにより、一時的に停滞しているとの判断を政府が示しました。この先、原油高、コスト高もあり、日本の経済見通しはますます不透明になっています。

こうした影響は今後本県の経済にも表れてくるものと思われ、県内の中小企業を中心とする産業界の技術開発を支援する公設試験研究機関の役割はますます大きくなっていくものと考えます。

長崎県では平成15年度から7つの研究機関が分野を越えて、互いに協力し研究に取り組む体制を作り、研究機関が連携し、これに企業や大学が加わった産学官の共同研究に重点的に取り組んできました。窯業技術センターでも、大学や企業と連携した研究開発を進めてきたところです。

当センターは、陶磁器産業の活性化と新事業・新産業の創出という2つの大きな使命を持っています。その使命を着実に実行するため、平成15年から5年間のアクションプランに基づき、研究開発、技術支援を実施してまいりました。今年度から新たな5年間のアクションプランを策定、実行することとしておりますが、研究開発、技術相談、依頼試験などを通じてこれまで以上に迅速で質の高いサービスを提供し、県内企業の皆様から、研究開発、技術開発のパートナーとして信頼される試験研究機関を目指してまいります。各種相談は直接センターを訪問されても結構ですし、電話でもメールでもかまいません。気軽にお尋ねいただきたいと思います。

本報告書は、平成19年度の業務を取りまとめたものです。関係各位の方々にご活用いただくとともに、ご意見をいただければ幸いに存じます。

平成20年6月

所長 振角 俊一